

盛岡市の財務書類

〈令和3年度決算〉



令和5年7月

盛岡市

目 次

I	統一的な基準に基づく財務書類の作成について	1
1	地方公会計制度の概要と盛岡市の取組み	1
2	財務書類の作成基準日	1
3	作成対象とする会計の範囲	2
4	財務書類の構成	3
5	財務書類による令和3年度決算状況	3
6	その他	4
II	令和3年度財務書類の概要	5
1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	9
3	純資産変動計算書	11
4	資金収支計算書	14
III	主な分析指標	16
1	市民一人当たりの資産や負債を表す指標	16
2	弾力性を表す指標(行政コスト対税込等比較)	18
3	自律性を表す指標(受益者負担比率)	19
4	資産形成を表す指標(有形固定資産減価償却率)	20
5	世代公平性を表す指標(純資産比率, 将来世代負担比率)	21
IV	令和3年度各財務書類	23
1	一般会計等財務書類	24
2	全体財務書類	32
3	連結財務書類	39

I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

1 地方公会計制度の概要と盛岡市の取組み

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比較すると、ストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費等）の状況を把握することが困難であるという問題点がありました。

これらの問題点を補うため、平成19年に総務省から企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義に基づく会計基準が示され、本市では既存の決算統計データ等を活用した「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成、公表してきました。

その後、財務書類の作成方式に複数の方式が混在していることに加え、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じ、地方公共団体間での比較が困難であること等の課題に対応するため、あらためて平成27年1月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく財務書類の整備促進について要請がありました。

本市においては、この要請を踏まえ複式簿記による発生主義会計を導入することにより、これまで以上にストック情報及びコスト情報を含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となることから、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成、公表しています。

<統一的な基準による財務書類の主な特徴>

- ◆ 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示する。
- ◆ 決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えている。
- ◆ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」につながる。

2 財務書類の作成基準日

作成基準日は、令和4年3月31日となります。

なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日まで）における現金の出納に関する取引を含めて作成しています。

3 作成対象とする会計の範囲

財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」及び「連結」の3種類を作成しています。

なお、「連結」の対象は、一部事務組合、広域連合、地方公社及び第三セクター（市の出資比率25%以上）等を含めて、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成しています。

<財務書類の対象会計>



4 財務書類の構成

財務書類の構成は、次のとおりです。

なお、括弧書きは企業会計における種類名を記載しています。

【貸借対照表】（貸借対照表）通称：BS

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表で、作成基準日における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示しています。

【行政コスト計算書】（損益計算書）通称：PL

1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接の対価として得た収入金等を対比させた表で、減価償却費や引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。

【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書）通称：NW

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを示したもので、資産を構成する財源の増減や構成がどのように変化したのかを把握することができます。

【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書）通称：CF

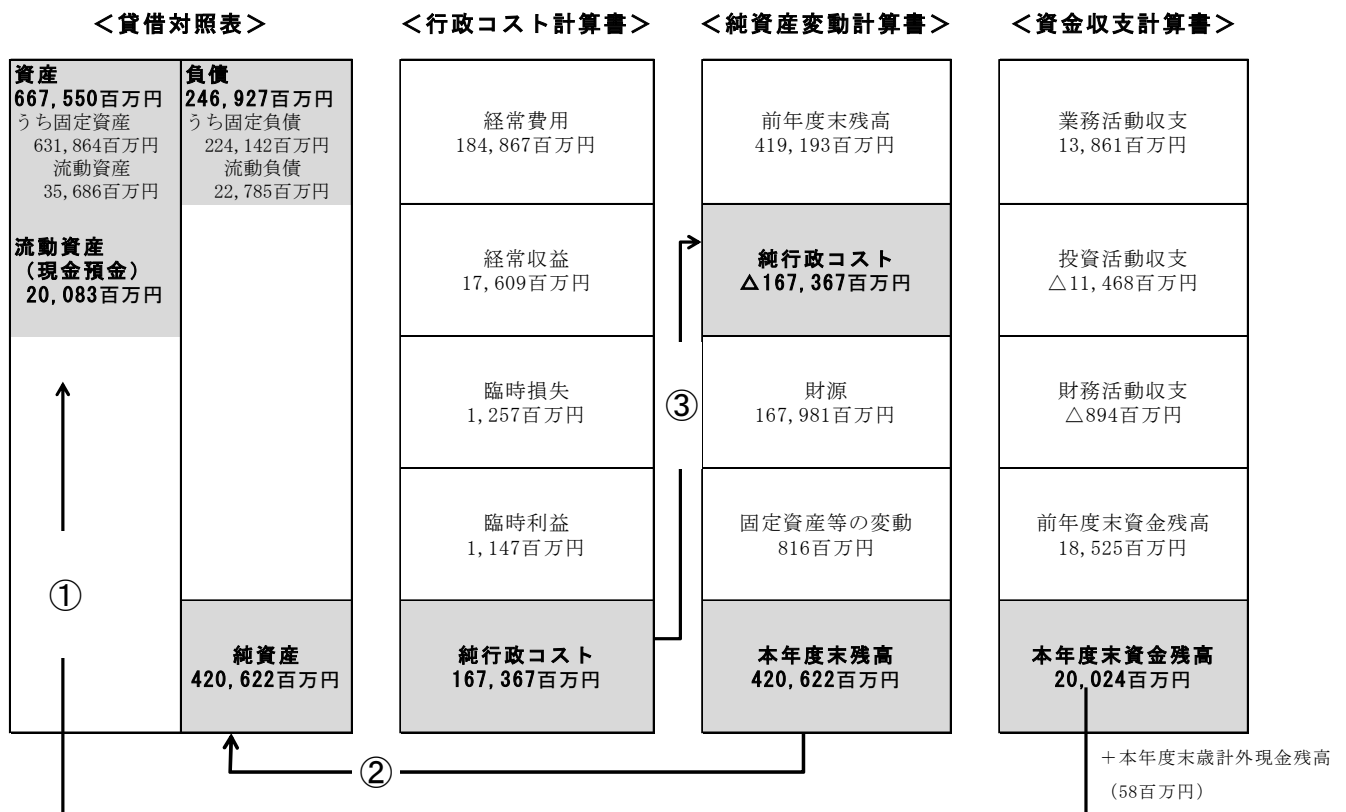
行政活動に伴う現金の流れについて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という性質の異なる3種類の活動に分けて示す表で、会計年度における活動ごとの現金収支を把握することができます。

※ 上記の財務書類のほかに、財務書類の内容を補完するために「注記」、「附属明細書」を作成しています。

5 財務書類による令和3年度決算状況

地方公共団体の財務会計は、年度単位を基本として、収入と支出を単純に差し引きする単式簿記の方法を用いているため、取得した資産の状況や減価償却などの費用について把握ができません。現金の出入りだけでなく、これまでに蓄積された「資産」や発生した「経費」を含めて分析・公表するために、民間企業の会計手法を取り入れたのが「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」になります。

以下の表は、本市の全体会計における令和3年度決算の状況を示しており、矢印は、それぞれの財務書類が相互に関連していることを表しています。



- ① 「資金収支計算書」は、歳計現金の動きを表す計算書で、「本年度末現金預金残高」が、貸借対照表の「現金預金」と一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが、純資産変動計算書です。
- ③ 資産変動計算書における変動要因のひとつが「純行政コスト」ですが、その明細を示すのが行政コスト計算書になります。

6 その他

- 1 財務書類に表示している金額は、千円（または百万円）未満を四捨五入していますので、計の数値が一致しない場合があります。
- 2 千円（または百万円）未満の表示は、次のとおりです。
「0」表示・・・・・・・・四捨五入の結果、千円（百万円）未満のものまたは金額が存在しないもの
- 3 端数処理によって、合計または増減の数値が一致しない場合があります。
- 4 財務書類を活用した市民一人当たりの指標では、令和4年1月1日の住民基本台帳人口（285,270人）を用いて分析しています。

II 令和3年度財務書類の概要

1 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

「貸借対照表」は、行政サービスを提供するための資産をどれだけ保有しているか、また、その見返りとして将来世代の負担となる地方債等の債務がどれくらいあるかを表しています。具体的には、これまでの行政活動によって形成された道路、建物、土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。資産の部、負債の部及び純資産の部で構成され、資産の部にはこれまで積み上げてきた資産・財産、負債の部には将来世代が負担する金額、純資産の部にはこれまで負担してきた金額が示されています。

○主な科目と内容

<資産の部>		<負債の部>	
科目	内容	科目	内容
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
事業用資産	庁舎や学校、市営住宅等の資産、物品以外の資産	長期未払金	市が負担することが確定した債務から翌年度支出分を除いたもの
インフラ資産	道路、河川、下水道等の社会基盤となる資産	退職手当引当金	全職員が自己都合で退職したと仮定して算出した退職金の総額
物品	器具備品や美術品等の資産	損失補償等引当金	損失補償等債務のうち、財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
無形固定資産	ソフトウェア等の無形の資産		
投資その他の資産	財政調整基金、市債管理基金以外の基金、有価証券等の将来現金化が可能な資産	流動負債	
		1年以内償還予定地方債	市債残高のうち翌年度に償還する予定の額
流動資産		未払金	負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
現金預金	市が保有する預貯金、歳計外現金等	賞与等引当金	基準日時までの期間に対応する期末手当、勤勉手当及び法定福利費
未収金	市税や使用料等のうち納期限後1年を経過していない未収金	預り金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金等
基金	財政調整基金、市債管理基金	負債合計	
徴収不能引当金	債権のうち未回収となる見込額		<純資産の部>
繰延資産		純資産合計	
資産合計		負債及び純資産合計	

○ 貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

<資産の部>				<負債の部>			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	450,287	631,864	651,193	固定負債	138,817	224,142	230,382
有形固定資産	422,249	595,756	612,688	地方債	126,730	166,031	168,219
事業用資産	222,127	233,554	249,780	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	199,533	354,326	354,326	退職手当引当金	12,073	14,312	16,553
物品	590	7,876	8,582	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	34	7,879	7,885	その他	14	43,798	45,610
投資その他の資産	28,004	28,229	30,620	流動負債	13,366	22,785	30,842
流動資産	14,264	35,686	40,003	1年以内償還予定地方債	12,246	18,064	18,643
現金預金	2,613	20,083	23,926	未払金	0	2,887	3,489
未収金	335	3,315	3,515	未払費用	0	0	17
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	53
基金	11,393	12,412	12,656	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	141	160	賞与等引当金	1,061	1,301	1,514
その他	0	0	10	預り金	58	58	90
徴収不能引当金	△ 78	△ 264	△ 264	その他	0	475	7,036
繰延資産	0	0	0	負債合計	152,183	246,927	261,224
				<純資産の部>			
				純資産合計	312,368	420,622	429,972
資産合計	464,551	667,550	691,196	負債及び純資産合計	464,551	667,550	691,196

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

概要説明

本市では、令和3年度末の一般会計等で4,646億円、全体で6,676億円、連結で6,912億円の資産が形成されています。

一般会計等の資産のうち、市民サービスを提供するための事業用資産やインフラ資産等を合わせた有形固定資産は、4,222億円（資産合計の90.9%）となり、本市の資産は、公共施設が大半を占めていることが分かります。

一般会計等の負債のうち、地方債の残高は、固定負債分と流動負債分（1年以内償還）を合わせて1,390億円となり、負債合計の91.3%、負債及び純資産合計の29.9%となっています。

また、純資産である3,124億円（一般会計等）、4,206億円（全体）、4,300億円（連結）については、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済んでおり、負債である1,522億円（一般会計等）、2,469億円（全体）、2,612億円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

《参考》前年度比較

【一般会計等】

(単位：百万円)

科目	<資産の部>			科目	<負債の部>		
	R2①	R3②	増減②-①		R2①	R3②	増減②-①
固定資産	451,784	450,287	△ 1,497	固定負債	135,400	138,817	3,417
有形固定資産	424,191	422,249	△ 1,942	地方債	123,317	126,730	3,413
事業用資産	220,110	222,127	2,017	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	203,527	199,533	△ 3,994	退職手当引当金	12,069	12,073	4
物品	554	590	36	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	30	34	4	その他	14	14	0
投資その他の資産	27,563	28,004	441	流動負債	14,433	13,366	△ 1,067
流動資産	12,228	14,264	2,036	1年以内償還予定地方債	12,270	12,246	△ 24
現金預金	2,465	2,613	148	未払金	0	0	0
未収金	525	335	△ 190	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	9,355	11,393	2,038	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	賞与等引当金	1,111	1,061	△ 50
その他	0	0	0	預り金	1,052	58	△ 994
徴収不能引当金	△ 117	△ 78	39	その他	0	0	0
繰延資産	0	0	0	負債合計	149,833	152,183	2,350
			0	<純資産の部>			
			0	純資産合計	314,179	312,368	△ 1,811
資産合計	464,012	464,551	539	負債及び純資産合計	464,012	464,551	539

【全体会計】

(単位：百万円)

科目	<資産の部>			科目	<負債の部>		
	R2①	R3②	増減②-①		R2①	R3②	増減②-①
固定資産	634,546	631,864	△ 2,682	固定負債	224,016	224,142	126
有形固定資産	598,929	595,756	△ 3,173	地方債	166,910	166,031	△ 879
事業用資産	231,859	233,554	1,695	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	359,022	354,326	△ 4,696	退職手当引当金	14,222	14,312	90
物品	8,047	7,876	△ 171	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	8,107	7,879	△ 228	その他	42,884	43,798	914
投資その他の資産	27,510	28,229	719	流動負債	24,567	22,785	△ 1,782
流動資産	33,231	35,686	2,455	1年以内償還予定地方債	18,267	18,064	△ 203
現金預金	19,578	20,083	505	未払金	3,410	2,887	△ 523
未収金	3,294	3,315	21	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	0
基金	10,550	12,412	1,862	前受収益	0	0	0
棚卸資産	146	141	△ 5	賞与等引当金	1,350	1,301	△ 49
その他	0	0	0	預り金	1,052	58	△ 994
徴収不能引当金	△ 337	△ 264	73	その他	487	475	△ 12
繰延資産	0	0	0	負債合計	248,583	246,927	△ 1,656
			0	<純資産の部>			
			0	純資産合計	419,193	420,622	1,429
資産合計	667,777	667,550	△ 227	負債及び純資産合計	667,777	667,550	△ 227

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

【連結会計】

(単位：百万円)

科目	<資産の部>			科目	<負債の部>		
	R2①	R3②	増減②-①		R2①	R3②	増減②-①
固定資産	654,571	651,193	△ 3,378	固定負債	230,971	230,382	△ 589
有形固定資産	616,724	612,688	△ 4,036	地方債	169,660	168,219	△ 1,441
事業用資産	248,668	249,780	1,112	長期未払金	0	0	0
インフラ資産	359,022	354,326	△ 4,696	退職手当引当金	16,509	16,553	44
物品	9,034	8,582	△ 452	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	8,112	7,885	△ 227	その他	44,802	45,610	808
投資その他の資産	29,735	30,620	885	流動負債	32,707	30,842	△ 1,865
流動資産	38,292	40,003	1,711	1年以内償還予定地方債	18,843	18,643	△ 200
現金預金	24,092	23,926	△ 166	未払金	4,039	3,489	△ 550
未収金	3,626	3,515	△ 111	未払費用	25	17	△ 8
短期貸付金	0	0	0	前受金	55	53	△ 2
基金	10,733	12,656	1,923	前受収益	0	0	0
棚卸資産	169	160	△ 9	賞与等引当金	1,568	1,514	△ 54
その他	9	10	1	預り金	1,101	90	△ 1,011
徴収不能引当金	△ 337	△ 264	73	その他	7,076	7,036	△ 40
繰延資産	0	0	0	負債合計	263,678	261,224	△ 2,454
				<純資産の部>			
				純資産合計	429,185	429,972	787
資産合計	692,863	691,196	△ 1,667	負債及び純資産合計	692,863	691,196	△ 1,667

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

概要説明

前年度との比較において、資産の部で、一般会計等では増、全体・連結では減となっていますが、主な減要因としては、建築物や工作物などの有形固定資産の減価償却等によるもの、増要因としては、流動資産において現金預金や基金の増によるものです。

負債の部では、地方債の発行抑制に取り組んでいますが、公共施設の長寿命化事業の実施等により令和元年度から増加傾向にあり、令和3年度は盛岡南公園野球場整備事業の実施等により、一般会計等で増となりました。

2 行政コスト計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

「行政コスト計算書」とは、本市が1年間に提供した行政サービスなど経常的な活動に伴うコストと、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。民間企業における損益計算書に近いものですが、単に損益を表すものでなく、様々な行政サービスに要した費用（経常費用と臨時損失）から、使用料・手数料等収入（経常収益と臨時利益）を差し引いた『純行政コスト』を算出しています。この純行政コストは、現在の世代が利益を受けることで発生しているものであるため、市税や国・県の補助金などの現在の世代の負担で賄われることになります。

○主な科目と内容

科目	内容
1 経常費用	毎年度、継続的に発生する費用
業務費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用等
物件費等	備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修経費、減価償却費等
その他の業務費用	市債償還利子、外郭団体の営業外費用等
移転費用	
補助金等	他の団体や個人に支払う補助金や負担金等
社会保障給付	児童手当、障がい者支援、生活保護等の社会保障給付費用等
他会計への繰出金	地方公営事業会計への繰出金
その他	
2 経常収益	
使用料及び手数料	
その他	財産貸付収入、預金利子、雑入等
純経常行政コスト（1 - 2 = A）	
3 臨時損失	災害復旧事業費や資産売却損等
4 臨時利益	資産売却益等
純行政コスト（A + 3 - 4）	

○行政コスト計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	121,359	184,867	228,976
業務費用	58,754	77,054	97,779
人件費	16,054	20,363	25,671
物件費等	40,889	53,513	59,209
その他の業務費用	1,811	3,178	12,900
移転費用	62,604	107,812	131,197
補助金等	30,049	80,556	70,403
社会保障給付	23,195	23,200	56,473
他会計への繰出金	7,258	3	17
その他	2,101	4,054	4,303
2 経常収益	3,183	17,609	32,615
使用料及び手数料	1,564	12,565	12,963
その他	1,619	5,044	19,652
純経常行政コスト（1－2＝A）	118,175	167,257	196,361
3 臨時損失	1,118	1,257	1,249
4 臨時利益	842	1,147	1,150
純行政コスト（A＋3－4）	118,451	167,367	196,460

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

概要説明

令和3年度の経常費用は、一般会計等で1,214億円、全体で1,849億円、連結で2,290億円となっています。

行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担した使用料及び手数料や諸収入等の経常収益は、それぞれ32億円（一般会計等）、176億円（全体）、326億円（連結）になっています。

経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、それぞれ1,182億円（一般会計等）、1,673億円（全体）、1,964億円（連結）になり、また、これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた「純行政コスト」は、それぞれ1,185億円（一般会計等）、1,674億円（全体）、1,965億円（連結）になります。これらのコストについては、市税や地方交付税等の一般財源や国・県補助金等の収入で賄っています。（11頁「3 純資産変動計算書」を参照願います。）

一般会計等における前年度比較（13頁を参照願います。）では、物件費等の増により業務費用が52億円増、補助金等の減により移転費用が233億円減となり、純行政コストは、185億円の減となりました。

3 純資産変動計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

「純資産変動計算書」とは、貸借対照表に計上されている純資産がどのように増減したかを表しているもので、また、行政コスト計算書の純行政コストが当年度の税収や国・県の補助金により、受益者負担以外の財源によってどの程度賄われたのかを見ることがもできます。本市の純資産が、1年間でどのように増減したかを表しており、本市の資産状況を知ることができます。

○主な科目と内容

科目	内容
前年度末純資産残高 A	
1 純行政コスト（△）	
2 財源	
税収等	市税、地方交付税、分担金及び負担金等
国県等補助金	国庫支出金や県支出金等
本年度差額（2 - 1 = B）	
3 資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額等
4 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等
5 他団体出資等分の増減	
6 その他	
本年度純資産変動額（B + 3 + 4 + 5 + 6 = C）	
本年度末純資産残高 A + C	

○純資産変動計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高 A	314,179	419,193	429,185
1 純行政コスト（△）	△ 118,451	△ 167,367	△ 196,460
2 財源	115,839	167,981	196,433
税収等	69,847	91,159	104,476
国県等補助金	45,992	76,822	91,957
本年度差額（2 - 1 = B）	△ 2,612	613	△ 27
3 資産評価差額	0	0	0
4 無償所管換等	802	802	803
5 他団体出資等分の増減	0	0	77
6 その他	0	14	△ 67
本年度純資産変動額（B + 3 + 4 + 5 + 6 = C）	△ 1,810	1,429	786
本年度末純資産残高 A + C	312,368	420,622	429,972

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

概要説明

令和3年度においては、純資産が一般会計等で18億円減少し、全体で14億円、連結で8億円増加しています。

その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ一般会計等で3,124億円、全体で4,206億円、連結で4,300億円となりました。

一般会計等における前年度比較（13頁を参照願います。）では、特別定額給付金等の財源となる国県等補助金が209億円減となり、本年度末純資産残高は、18億円の減となりました。

《参考》前年度比較

【一般会計等、全体会計】

(単位：百万円)

科目	一般会計等			全体会計		
	R2①	R3②	② - ①	R2①	R3②	② - ①
1 経常費用	139,461	121,359	△ 18,102	202,536	184,867	△ 17,669
業務費用	53,560	58,754	5,194	71,930	77,054	5,124
人件費	15,979	16,054	75	20,373	20,363	△ 10
物件費等	36,147	40,889	4,742	48,094	53,513	5,419
その他の業務費用	1,434	1,811	377	3,463	3,178	△ 285
移転費用	85,901	62,604	△ 23,297	130,606	107,812	△ 22,794
補助金等	53,854	30,049	△ 23,805	103,814	80,556	△ 23,258
社会保障給付	22,612	23,195	583	22,616	23,200	584
他会計への繰出金	7,217	7,258	41	0	3	3
その他	2,217	2,101	△ 116	4,176	4,054	△ 122
2 経常収益	3,350	3,183	△ 167	17,510	17,609	99
使用料及び手数料	1,539	1,564	25	12,139	12,565	426
その他	1,811	1,619	△ 192	5,371	5,044	△ 327
純経常行政コスト (1 - 2 = A)	136,111	118,175	△ 17,936	185,026	167,257	△ 17,769
3 臨時損失	1,293	1,118	△ 175	1,667	1,257	△ 410
4 臨時利益	494	842	348	1,843	1,147	△ 696
純行政コスト (A + 3 - 4)	136,910	118,451	△ 18,459	184,850	167,367	△ 17,483

科目	R2①	R3②	② - ①	R2①	R3②	② - ①
前年度末純資産残高 B	316,127	314,179	△ 1,948	418,703	419,193	490
1 純行政コスト (△)	△ 136,910	△ 118,451	18,459	△ 184,850	△ 167,367	17,483
2 財源	135,059	115,839	△ 19,220	185,422	167,981	△ 17,441
税収等	68,121	69,847	1,726	88,843	91,159	2,316
国県等補助金	66,938	45,992	△ 20,946	96,579	76,822	△ 19,757
本年度差額 (2 - 1 = C)	△ 1,851	△ 2,612	△ 761	572	613	41
3 資産評価差額	△ 1	0	1	△ 1	0	1
4 無償所管換等	186	802	616	187	802	615
5 他団体出資等分の増減	0	0	0	0	0	0
6 その他	△ 282	0	282	△ 268	14	282
本年度純資産変動額 (C + 3 + 4 + 5 + 6 = D)	△ 1,948	△ 1,810	138	490	1,429	939
本年度末純資産残高 B + D	314,179	312,368	△ 1,811	419,193	420,622	1,429

【連結会計】

(単位：百万円)

科目	連結会計		
	R2①	R3②	② - ①
1 経常費用	245,936	228,976	16,960
業務費用	91,605	97,779	△ 6,174
人件費	25,752	25,671	81
物件費等	53,778	59,209	△ 5,431
その他の業務費用	12,076	12,900	△ 824
移転費用	154,331	131,197	23,134
補助金等	94,517	70,403	24,114
社会保障給付	55,389	56,473	△ 1,084
他会計への繰出金	0	17	△ 17
その他	4,425	4,303	122
2 経常収益	31,848	32,615	△ 767
使用料及び手数料	12,475	12,963	△ 488
その他	19,373	19,652	△ 279
純経常行政コスト (1 - 2 = A)	214,088	196,361	17,727
3 臨時損失	1,727	1,249	478
4 臨時利益	1,834	1,150	684
純行政コスト (A + 3 - 4)	213,980	196,460	17,520

科目	R2①	R3②	② - ①
前年度末純資産残高 B	427,658	429,185	1,527
1 純行政コスト (△)	△ 213,980	△ 196,460	17,520
2 財源	215,327	196,433	△ 18,894
税収等	103,021	104,476	1,455
国県等補助金	112,306	91,957	△ 20,349
本年度差額 (2 - 1 = C)	1,347	△ 27	△ 1,374
3 資産評価差額	△ 1	0	1
4 無償所管換等	188	803	615
5 他団体出資等分の増減	90	77	△ 13
6 その他	△ 97	△ 67	30
本年度純資産変動額 (C + 3 + 4 + 5 + 6 = D)	1,527	786	△ 741
本年度末純資産残高 B + D	429,185	429,972	787

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

4 資金収支計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

資金収支計算書は、1年間の現金の流れ(増減)を示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支と区分して表示することで、どのような活動に資金が必要とされているかを明らかにするものです。また、業務活動と投資活動の収支を合算したものを基礎的財政収支といいます。なお、この計算書における本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産における現金預金と一致します。

○主な科目と内容

科目	内容
1 業務活動収支 (②-①+④-③)	行政サービスを行う中で生じる収入と支出
① 業務支出	人件費、物件費、補助費、扶助費等
② 業務収入	市税、使用料、手数料等
③ 臨時支出	災害復旧事業費等
④ 臨時収入	災害復旧事業に係る補助金等
2 投資活動収支 (②-①)	資産の形成に係る収入と支出
① 投資活動支出	公共施設、道路整備や投資等
② 投資活動収入	土地等の固定資産の売却収入や施設建設の財源である国庫・県支出金等
3 財務活動収支 (②-①)	地方債等の借入れや償還に関する収入と支出
① 財務活動支出	市債の償還や基金積立金等
② 財務活動収入	市債の借入れや基金繰入金等
本年度資金収支額 (1 + 2 + 3 = A)	
前年度末資金残高 (B)	
本年度末資金残高 (A+B=C)	
《参考》基礎的財政収支 (1 + 2)	
前年度末歳計外現金残高 (a)	
本年度歳計外現金増減額 (b)	職員等から徴収した社会保険料、契約保証金、市の所有に属さない現金
本年度末歳計外現金残高 (a+b=D)	
本年度末現金預金残高 (C+D)	

○資金収支計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	一般会計等			全体会計		
	R2①	R3②	②－①	R2①	R3②	②－①
1 業務活動収支（②－①＋④－③）	3,860	4,457	597	12,885	13,861	976
① 業務支出	128,674	110,051	△ 18,623	184,394	166,607	△ 17,787
② 業務収入	132,534	102,436	△ 30,098	197,528	168,395	△ 29,133
③ 臨時支出	0	0	0	250	0	△ 250
④ 臨時収入	0	12,073	12,073	0	12,073	12,073
2 投資活動収支（②－①）	△ 5,330	△ 6,704	△ 1,374	△ 8,617	△ 11,468	△ 2,851
① 投資活動支出	12,986	14,349	1,363	18,809	20,882	2,073
② 投資活動収入	7,656	7,646	△ 10	10,192	9,414	△ 778
3 財務活動収支（②－①）	1,926	3,389	1,463	△ 2,282	△ 894	1,388
① 財務活動支出	11,650	12,272	622	18,751	18,299	△ 452
② 財務活動収入	13,576	15,661	2,085	16,469	17,405	936
本年度資金収支額（1＋2＋3＝A）	456	1,142	686	1,986	1,499	△ 487
前年度末資金残高（B）	957	1,413	456	16,539	18,525	1,986
本年度末資金残高（A＋B＝C）	1,413	2,555	1,142	18,525	20,024	1,499
前年度末歳計外現金残高（a）	1,026	1,052	26	1,026	1,052	26
本年度歳計外現金増減額（b）	26	△ 994	△ 1,020	27	△ 994	△ 1,021
本年度末歳計外現金残高（a＋b＝D）	1,052	58	△ 994	1,053	58	△ 995
本年度末現金預金残高（C＋D）	2,465	2,613	148	19,578	20,083	505

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

概要説明

令和3年度において、資金が一般会計等で11億4,200万円増加し、全体で14億9,90万円増加しています。

その結果、本年度末現金預金残高は、それぞれ26億円（一般会計等）、201億円（全体）になりました。

一般会計等における前年度比較では、新型コロナウイルス感染症対応の影響が業務活動収支に表れており、特別定額給付金の減等により、業務支出は186億円、業務収入は301億円減少しています。また、盛岡南公園野球場整備事業の実施等により、投資活動支出は14億円増加し、その財源となる地方債の発行等により、財務活動収入は21億円増加しています。

Ⅲ 主な分析指標

1 市民一人当たりの資産や負債等を表す指標

市民一人あたりの資産がどれくらいあるか、また、将来世代に残っている負債(借金)がどれくらいあるかを表しており、財政の健全性を比較することができます。また、市民一人当たりの行政コストを算出することにより、教育、福祉等の経常的な行政サービスの効率性を比較することができます。

■市民一人当たりの資産額 $\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	1,624	1,610	1,609	1,618	1,628
全体	2,338	2,317	2,313	2,328	2,340
連結	2,419	2,400	2,396	2,416	2,423

■市民一人当たりの負債額 $\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	507	506	513	519	533
全体	889	871	861	862	866
連結	943	923	914	914	916

■市民一人当たりの地方債残高 $\frac{\text{地方債等+1年内償還予定地方債等}}{\text{住民基本台帳人口}}$

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	454	454	462	470	487
全体	674	656	647	642	645
連結	685	668	659	653	655

■市民一人当たりの純行政コスト $\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$

(単位：千円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	338	334	343	477	415
全体	509	492	502	641	587
連結	615	598	607	742	689

【東北の中核市との比較（一般会計等）】

（単位：千円）

令和3年度	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
市民一人当たりの資産額	1,628	1,146	1,178	1,353	1,781	1,689	1,877	1,916
市民一人当たりの負債額	533	526	605	588	563	432	508	347
市民一人当たりの地方債残高	487	469	560	510	446	366	417	279
市民一人当たりの純行政コスト	415	443	432	392	393	405	449	386

※市民一人当たりの数値は、各市の令和4年1月1日の住民基本台帳人口（盛岡市：285,270人）を用いて分析しています。

概要説明

市民一人当たりの資産額は、経年で見ると、ほぼ横ばいで推移していますが、令和3年度は、基金の積立などにより前年度に比べ増加しています。市民一人当たりの負債額は、地方債発行額の増などにより、令和元年度から増加傾向にあります。

市民一人当たりの資産額及び負債額は、東北中核市の中では、中間の位置にあります。

市民一人当たりの地方債残高は、公共施設の長寿命化事業等の実施により、地方債の発行額が償還額を上回り、令和元年度から増加傾向にあります。令和3年度は、盛岡南公園野球場整備事業の実施などにより一般会計等の地方債残高が増えています。

行政の効率性を測る市民一人当たりの純行政コストは、新型コロナウイルス感染症対応などにより純行政コストが増加し、令和2年度から大きく増加しています。また、経常費用のうち物件費が増加傾向にあることから、今後については、様々な分野でのサービスの充実に努める一方、事務事業の見直しなどにより、経費の抑制を図っていきます。

2 弾力性を表す指標（行政コスト対税収等比率）

税収等の一般財源が、どれだけ資産形成を伴わないで行政コストに充てられたかを表します。

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が形成されたか、負担が軽減されたことを表します。逆に 100%を上回っている場合は、純資産が取り崩されたか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。また、この比率が 100%に近いほど資産形成の余裕度が低いこととなり、100%を上回る状況とは、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況ということになります。

■行政コスト対税収等比率 $\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}^{\ast}}$ ※純資産変動計算書「財源」

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	105.0	104.7	103.4	100.8	102.0
全体	100.6	100.9	100.0	99.8	99.6
連結	100.3	100.5	99.9	99.4	100.0

【東北の中核市との比較（一般会計等）】

(単位：%)

令和3年度	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
行政コスト対税収等比率	102.0	96.4	99.1	92.1	97.0	94.8	107.4	100.5

※市民一人当たりの数値は、各市の令和4年1月1日の住民基本台帳人口（盛岡市：285,270人）を用いて分析しています。

概要説明

一般会計等において、経年で見ると、減少傾向にありますが、依然として 100%を上回っています。行政コスト対税収等比率の平均的な値は90%～110%の間とされており、本市は標準的な値といえますが、経常的な行政コストを市税収入等では賄えない状況となっています。東北の中核市の中でも比率が高く、令和3年度は、前年度と比較して1.2ポイント増加しています。

3 自律性を表す指標（受益者負担比率）

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料等で受益者負担の金額を表します。

経常収益の経常費用に対する割合を算定することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことができます。受益者負担だけでは行政サービスのコストすべてを賄うことはできないため、その収支不足額は税収等の財源で賄われることとなります。経年や類似団体と比較することで、市の受益者負担の水準や特徴を把握することができます。

■受益者負担比率

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	3.6	3.5	3.3	2.4	2.6
全体	11.5	11.8	11.5	8.6	9.5
連結	13.4	13.8	14.8	12.9	14.2

【東北の中核市との比較（一般会計等）】

(単位：%)

令和3年度	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
受益者負担比率	2.6	3.4	3.5	9.1	3.5	4.3	3.8	2.8

※市民一人当たりの数値は、各市の令和4年1月1日の住民基本台帳人口（盛岡市：285,270人）を用いて分析しています。

概要説明

本市は、経年で見ると、平成29年度から令和元年度まで、ほぼ横ばいの状況でしたが、令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対応の影響による経常費用の増などにより、受益者負担比率が低くなっており、東北の中核市の中においては、最も低くなっています。

なお、本市の使用料・手数料については、受益と負担の公平性の観点から、盛岡市総合計画実施計画の自治体経営の取組みに基づいて定期的な見直しを行うこととしており、従来から4年の周期を設定して、かかるコストと使用料・手数料の収入状況について点検を行うとともに、料金改定等の検討を行っています。

4 資産形成を表す指標（有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率））

有形固定資産のうち、建物やインフラ設備などの償却資産について、法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。

この比率が高いほど、施設の老朽が進んでいることを意味し、施設等の長寿命化対策や更新が必要となってきます。

■有形固定資産原価償却費率 $\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$

（単位：％）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	58.4	59.8	60.8	62.1	63.6
全体	52.6	54.1	55.2	56.4	57.8
連結	52.7	54.1	55.2	56.6	58.1

【東北の中核市との比較（一般会計等）】

（単位：％）

令和3年度	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
有形固定資産減価償却率	63.6	60.5	65.6	57.4	51.6	64.7	65.8	56.6

※市民一人当たりの数値は、各市の令和4年1月1日の住民基本台帳人口（盛岡市：285,270人）を用いて分析しています。

概要説明

本市の有形固定資産減価償却率は、増加傾向にあり、令和3年度は、前年度と比較して1.5ポイント増加するなど、施設の老朽化が進んでいる状況にあります。また、東北の中核市の中で中間の位置にあります。

限られた財源を効果的に活用し、施設の長寿命化を図る必要があることから「盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化計画（計画期間：平成28年度～令和17年度）」に基づき、大規模改修工事等の事業を、平成30年度から本格化させています。

なお、この指標は、法定耐用年数を継続して使用するため、長寿命化改修による資産の使用可能期間の延長効果が直接数値に反映されないことから、施設の老朽化の状況や、施設の安全性の低さを直接的に示すものではありません。

5 世代公平性を表す指標（純資産比率、将来世代負担比率）

純資産はこれまでの世代が負担してきた資産を表します。「純資産比率」及び「将来世代負担比率」は、世代間の公平性を測る指標の一つであり、「純資産比率」は、過去及び現世代の負担によって、将来世代も利用可能な資産をどの程度形成したかを表すものです。この比率が高いほど、将来世代が利用可能な資産が多いことを意味します。「将来世代負担比率」は、有形固定資産等の社会資本に対する将来世代の負担（地方債残高）の割合を表すもので、この比率が低いほど、現時点で保有している社会資本に対する将来世代の負担が低いことを意味します。

■純資産比率

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	68.8	68.6	68.1	67.7	67.2
全体	62.0	62.4	62.8	62.8	63.0
連結	61.0	61.5	61.9	61.9	62.2

■将来世代負担比率

$$\frac{\text{地方債等+1年内償還予定地方債等}}{\text{有形固定資産}}$$

(単位：%)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般会計等	30.4	30.7	31.2	32.0	32.9
全体	31.4	30.9	30.6	30.5	30.5
連結	31.0	30.5	30.2	30.2	30.1

【東北の中核市との比較（一般会計等）】

(単位：%)

令和3年度	一般会計等							
	盛岡市	青森市	八戸市	秋田市	山形市	福島市	いわき市	郡山市
純資産比率	67.2	54.1	48.6	56.5	68.4	74.4	73.0	81.9
将来世代負担比率	32.9	45.1	55.3	51.5	28.8	25.2	26.9	16.8

※市民一人当たりの数値は、各市の令和4年1月1日の住民基本台帳人口（盛岡市：285,270人）を用いて分析しています。

概要説明

本市の純資産は、過去及び現世代が67.2%を負担してきたことを表しています。一般会計等の純資産比率は、経年で見ると減少傾向にあり、令和3年度は、地方債発行額の増等により負債額が増加し、前年度比較で0.5ポイント減少しています。

一般会計等の将来世代負担比率は、公共施設の長寿命化事業の実施による地方債残高の増などにより、増加傾向にあります。令和3年度は、盛岡南公園野球場整備事業の実施などで地方債発行額が増加したことなどにより0.9ポイント増加しています。

また、本市の純資産比率及び将来世代負担比率は、東北の中核市の中で中間の位置にあります。

IV 令和3年度各財務書類

1 一般会計等財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記

2 全体財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記

3 連結財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記

貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	450,286,913	固定負債	138,817,019
有形固定資産	422,249,337	地方債	126,729,811
事業用資産	222,126,649	長期未払金	0
土地	115,108,467	退職手当引当金	12,073,370
立木竹	4,928,072	損失補償等引当金	0
建物	193,704,012	その他	13,838
建物減価償却累計額	△ 98,175,796	流動負債	13,365,553
工作物	6,043,299	1年内償還予定地方債	12,246,064
工作物減価償却累計額	△ 3,770,211	未払金	0
船舶	967	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 193	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,061,396
航空機	0	預り金	58,093
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	152,182,572
建設仮勘定	4,288,032	【純資産の部】	
インフラ資産	199,533,377 ※	固定資産等形成分	461,680,303
土地	83,141,198	余剰分(不足分)	△ 149,312,011
建物	3,478,986	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△ 2,149,482		
工作物	368,911,051		
工作物減価償却累計額	△ 258,629,787		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	4,781,410		
物品	5,164,510		
物品減価償却累計額	△ 4,575,199		
無形固定資産	33,931		
ソフトウェア	32,079		
その他	1,852		
投資その他の資産	28,003,645 ※		
投資及び出資金	11,114,867		
有価証券	0		
出資金	11,114,867		
その他	0		
投資損失引当金	△ 3,953,140		
長期延滞債権	861,094		
長期貸付金	3,126,702		
基金	17,837,262		
減債基金	0		
その他	17,837,262		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 983,139		
流動資産	14,263,951 ※		
現金預金	2,613,376		
未収金	334,957		
短期貸付金	0		
基金	11,393,390		
財政調整基金	8,843,113		
減債基金	2,550,277		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 77,771		
繰延資産	0		
資産合計	464,550,864	純資産合計	312,368,292
		負債及び純資産合計	464,550,864

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	121,358,554
業務費用	58,754,475
人件費	16,053,765
職員給与費	12,346,791
賞与等引当金繰入額	1,061,396
退職手当引当金繰入額	1,081,402
その他	1,564,176
物件費等	40,889,240
物件費	28,190,707
維持補修費	643,219
減価償却費	12,055,314
その他	0
その他の業務費用	1,811,470 ※
支払利息	649,388
徴収不能引当金繰入額	0
その他	1,162,081
移転費用	62,604,079
補助金等	30,049,395
社会保障給付	23,195,109
他会計への繰出金	7,258,476
その他	2,101,099
経常収益	3,183,058 ※
使用料及び手数料	1,563,707
その他	1,619,350
純経常行政コスト	118,175,496
臨時損失	1,117,923
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,022,116
投資損失引当金繰入額	95,807
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	842,234
資産売却益	842,234
その他	0
純行政コスト	118,451,185

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	314,178,650	461,138,494	△ 146,959,844	0
純行政コスト(△)	△ 118,451,185		△ 118,451,185	0
財源	115,839,156 ※		115,839,156 ※	0
税金等	69,847,433		69,847,433	0
国県等補助金	45,991,724		45,991,724	0
本年度差額	△ 2,612,029		△ 2,612,029	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 259,861	259,861	
有形固定資産等の増加		0	0	
有形固定資産等の減少		△ 2,740,102	2,740,102	
貸付金・基金等の増加		2,615,501	△ 2,615,501	
貸付金・基金等の減少		△ 135,261	135,261	
資産評価差額	△ 451	△ 451		
無償所管換等	802,122	802,122		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	△ 1,810,358	541,809	△ 2,352,167	0
本年度末純資産残高	312,368,292	461,680,303	△ 149,312,011	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	110,051,332 ※
業務費用支出	47,447,254 ※
人件費支出	16,098,633
物件費等支出	29,537,151
支払利息支出	649,388
その他の支出	1,162,081
移転費用支出	62,604,079
補助金等支出	30,049,395
社会保障給付支出	23,195,109
他会計への繰出支出	7,258,476
その他の支出	2,101,099
業務収入	102,435,778
税込等収入	69,988,440
国県等補助金収入	29,421,145
使用料及び手数料収入	1,564,258
その他の収入	1,461,935
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	12,072,882
業務活動収支	4,457,328
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,349,208 ※
公共施設等整備費支出	9,932,997
基金積立金支出	3,915,854
投資及び出資金支出	159,332
貸付金支出	341,026
その他の支出	0
投資活動収入	7,645,533
国県等補助金収入	4,497,696
基金取崩収入	1,612,855
貸付金元金回収収入	393,816
資産売却収入	1,141,166
その他の収入	0
投資活動収支	△ 6,703,676
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,272,121
地方債償還支出	12,272,121
その他の支出	0
財務活動収入	15,660,877
地方債発行収入	15,660,877
その他の収入	0
財務活動収支	3,388,756
本年度資金収支額	1,142,408
前年度末資金残高	1,412,874
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,555,283 ※
前年度末歳計外現金残高	1,052,330
本年度歳計外現金増減額	△ 994,237
本年度末歳計外現金残高	58,093
本年度末現金預金残高	2,613,376

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないものについて、出資金額としています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法としています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5年を見込使用期間としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体又は会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（以下①及び②を含む）としています。

① 盛岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等

② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業費特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

③ 出納整理期間の考え方

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間を設けており、財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.9%	57.8%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

9,962,873千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

イ 内訳（令和4年3月31日時点における売却可能価格）

事業用資産

土地 911,606千円（簿価698,337千円）

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

102,806,086千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

項目	金額
標準財政規模	67,851,036千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,040,012千円
将来負担額	176,991,305千円
充当可能基金額	20,357,587千円
特定財源見込額	19,820,424千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	102,806,086千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

706,040千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	139,158,856千円	136,656,508千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	69,088千円	16,154千円
前年度末資金残高（△）	1,412,874千円	— 千円
資金収支計算書	137,815,070千円	136,672,662千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算

書は一部の特別会計（母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業費特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

■ 資金収支計算書

業務活動収支	4,457,328千円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,497,696千円
減価償却費	△12,030,435千円
資産除売却損	△374,944千円
資産売却益	842,234千円
未収債権等の増減（△は減少）	△297,806千円
退職手当引当金の増減（△は増加）	△4,855千円
賞与等引当金の増減（△は増加）	49,722千円
投資損失引当金の増減（△は増加）	△93,952千円
徴収不能引当金の増減（△は増加）	311,807千円
その他	56,055千円

■ 純資産変動計算書の本年度差額 △2,587,150千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

ア 一時借入金の限度額

20,000,000千円

イ 一時借入金に係る利子額

なし

全体貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	631,863,583	固定負債	224,142,165
有形固定資産	595,755,600	地方債	166,031,321
事業用資産	233,554,076	長期未払金	0
土地	121,249,836	退職手当引当金	14,312,496
立木竹	4,949,606	損失補償等引当金	0
建物	209,344,830	その他	43,798,348
建物減価償却累計額	△ 108,558,956	流動負債	22,785,178
工作物	6,168,013	1年内償還予定地方債	18,064,088
工作物減価償却累計額	△ 3,888,059	未払金	2,887,463
船舶	967	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 193	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,300,751
航空機	0	預り金	58,093
航空機減価償却累計額	0	その他	474,783
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	246,927,343
建設仮勘定	4,288,032		
インフラ資産	354,325,937	【純資産の部】	
土地	88,108,502	固定資産等形成分	644,275,122
建物	11,384,649	余剰分(不足分)	△ 223,652,815
建物減価償却累計額	△ 6,239,490	他団体出資等分	0
工作物	622,855,372		
工作物減価償却累計額	△ 367,863,598		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,080,502		
物品	30,307,057		
物品減価償却累計額	△ 22,431,470		
無形固定資産	7,879,459		
ソフトウェア	44,316		
その他	7,835,143		
投資その他の資産	28,228,524		
投資及び出資金	7,552,298		
有価証券	4,699,985		
出資金	2,852,313		
その他	0		
投資損失引当金	△ 54,399		
長期延滞債権	1,628,992		
長期貸付金	317,700		
基金	19,272,802		
減債基金	0		
その他	19,272,802		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 488,869		
流動資産	35,686,066 ※		
現金預金	20,082,509		
未収金	3,314,599		
短期貸付金	0		
基金	12,411,539		
財政調整基金	9,861,262		
減債基金	2,550,277		
棚卸資産	141,465		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 264,045		
繰延資産	0		
資産合計	667,549,650 ※	純資産合計	420,622,307
		負債及び純資産合計	667,549,650

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	184,866,704
業務費用	77,054,247 ※
人件費	20,363,402
職員給与費	15,582,698
賞与等引当金繰入額	1,300,591
退職手当引当金繰入額	1,300,334
その他	2,179,779
物件費等	53,513,305
物件費	33,033,956
維持補修費	1,305,414
減価償却費	19,173,935
その他	0
その他の業務費用	3,177,539
支払利息	1,548,432
徴収不能引当金繰入額	65,098
その他	1,564,009
移転費用	107,812,457
補助金等	80,556,099
社会保障給付	23,199,692
他会計への繰出金	2,608
その他	4,054,058
経常収益	17,609,424
使用料及び手数料	12,565,261
その他	5,044,163
純経常行政コスト	167,257,280
臨時損失	1,257,033 ※
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,230,039
投資損失引当金繰入額	17,893
損失補償等引当金繰入額	0
その他	9,100
臨時利益	1,146,987 ※
資産売却益	944,842
その他	202,144
純行政コスト	167,367,326

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	419,193,373	645,095,805	△ 225,902,432	0
純行政コスト(△)	△ 167,367,326		△ 167,367,326	0
財源	167,980,528		167,980,528	0
税金等	91,158,610		91,158,610	0
国県等補助金	76,821,918		76,821,918	0
本年度差額	613,202		613,202	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,463,762 ※	1,463,762 ※	
有形固定資産等の増加		779,694	△ 779,694	
有形固定資産等の減少		△ 4,982,938	4,982,938	
貸付金・基金等の増加		3,317,238	△ 3,317,238	
貸付金・基金等の減少		△ 577,757	577,757	
資産評価差額	△ 451	△ 451		
無償所管換等	802,416	802,416		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	13,768	△ 158,885	172,653	
本年度純資産変動額	1,428,934 ※	△ 820,683 ※	2,249,617	0
本年度末純資産残高	420,622,307	644,275,122	△ 223,652,815	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	166,607,368
業務費用支出	58,794,911
人件費支出	20,322,836
物件費等支出	35,340,537
支払利息支出	1,548,432
その他の支出	1,583,106
移転費用支出	107,812,457
補助金等支出	80,556,099
社会保障給付支出	23,199,692
他会計への繰出支出	2,608
その他の支出	4,054,058
業務収入	168,395,486
税収等収入	90,558,669
国県等補助金収入	60,251,099
使用料及び手数料収入	12,543,140
その他の収入	5,042,578
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	12,072,882
業務活動収支	13,861,000
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,881,712 ※
公共施設等整備費支出	15,922,705
基金積立金支出	3,917,103
投資及び出資金支出	700,447
貸付金支出	341,026
その他の支出	432
投資活動収入	9,413,703 ※
国県等補助金収入	5,687,534
基金取崩収入	1,790,517
貸付金元金回収収入	393,816
資産売却収入	1,244,075
その他の収入	297,762
投資活動収支	△ 11,468,009
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,299,102
地方債償還支出	18,269,331
その他の支出	29,771
財務活動収入	17,405,260
地方債発行収入	17,188,277
その他の収入	216,983
財務活動収支	△ 893,842
本年度資金収支額	1,499,149
前年度末資金残高	18,525,267
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	20,024,416
前年度末歳計外現金残高	1,052,330
本年度歳計外現金増減額	△ 994,237
本年度末歳計外現金残高	58,093
本年度末現金預金残高	20,082,509

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
(公営企業会計を除く。)

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）としています。

② 出資金

市場価格のないものについては、出資金額としています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道、下水道及び病院事業会計における評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

① 量水器

先入先出法による原価法としています。

② その他の貯蔵品

先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

原則として定額法としています。ただし、一部の資産（水道事業会計における量水器）については取替法によっています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	2 年～35 年

② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5 年を見込使用期間としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（以下①及び②を含む）としています。

① 盛岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等

② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。また、公営企業会計については、10万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。ただし、公営企業会計については、税抜き方式としています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計，母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計，土地取得事業費特別会計，水道事業会計，下水道事業会計，病院事業会計，公設浄化槽事業費特別会計，農業集落排水事業費特別会計，国民健康保険費特別会計，介護保険費特別会計，後期高齢者医療費特別会計，中央卸売市場費特別会計，新産業等用地整備事業費特別会計，東中野財産区特別会計，東中野，東安庭，門財産区特別会計

② 出納整理期間の考え方

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けており，財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお，水道事業会計，下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。

また，出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で，出納整理期間に現金の受払い等があった場合は，現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため，合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

イ 内訳（令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価格）

事業用資産

土地 1,353,296千円（簿価1,140,027千円）

連結行政コスト計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	228,976,436
業務費用	97,779,214 ※
人件費	25,670,721
職員給与費	19,963,470
賞与等引当金繰入額	1,486,232
退職手当引当金繰入額	1,303,589
その他	2,917,430
物件費等	59,208,964
物件費	37,365,774
維持補修費	1,426,731
減価償却費	20,416,369
その他	90
その他の業務費用	12,899,528
支払利息	1,566,713
徴収不能引当金繰入額	67,263
その他	11,265,552
移転費用	131,197,222 ※
補助金等	70,403,463
社会保障給付	56,473,338
他会計への繰出金	17,021
その他	4,303,399
経常収益	32,615,483
使用料及び手数料	12,963,369
その他	19,652,114
純経常行政コスト	196,360,953
臨時損失	1,248,894 ※
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,238,727
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	10,168
臨時利益	1,150,004 ※
資産売却益	944,972
その他	205,033
純行政コスト	196,459,843

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

(自 令和03年04月01日)

(至 令和04年03月31日)

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	429,185,486	665,304,447	△ 240,067,204	3,948,243
純行政コスト(△)	△ 196,459,843		△ 196,459,843	0
財源	196,433,183		196,433,183	0
税金等	104,475,822		104,475,822	0
国県等補助金	91,957,361		91,957,361	0
本年度差額	△ 26,660		△ 26,660	0
固定資産等の変動(内部変動)		0	0	
有形固定資産等の増加		0	0	
有形固定資産等の減少		0	0	
貸付金・基金等の増加		0	0	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	128	0		
無償所管換等	803,236	0		
他団体出資等分の増加	77,030			77,030
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	△ 67,278	0	0	
本年度純資産変動額	786,455 ※	△ 1,455,070	2,164,496	77,030
本年度末純資産残高	429,971,941	663,849,377	△ 237,902,708	4,025,273

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
(公営企業会計を除く。)

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）としています。

② 出資金

市場価格のないものについては、出資金額としています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道、下水道及び病院事業会計における評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

① 量水器

先入先出法による原価法としています。

② その他の貯蔵品

先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

原則として定額法としています。ただし、一部の資産（水道事業会計における量水器）については取替法によっています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	2 年～35 年

② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5 年を見込使用期間としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。また、公営企業会計については、10万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。ただし、公営企業会計については、税抜き方式としています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
---------	----	-------	--------

一般会計	一般会計	全部連結	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
土地取得事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
公設浄化槽事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険費特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険費特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療費特別会計	特別会計	全部連結	—
中央卸売市場費特別会計	特別会計	全部連結	—
新産業等用地整備事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
東中野財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
東中野，東安庭，門財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
岩手・玉山環境組合	一部事務組合	比例連結	48.0%
盛岡地区広域消防組合	一部事務組合	比例連結	58.0%
盛岡北部行政事務組合	一部事務組合	比例連結	14.5%
矢櫃山造林一部事務組合	一部事務組合	比例連結	25.0%
盛岡，紫波地区環境施設組合	一部事務組合	比例連結	47.3%
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	※1
岩手県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	19.7%
岩手県競馬組合	一部事務組合	比例連結	20.0%
盛岡地区衛生処理組合	一部事務組合	比例連結	48.0%
(公財) 盛岡国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(社福) 盛岡市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 盛岡地区勤労者共同福祉センター	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 盛岡市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
盛岡まちづくり(株)	第三セクター等	全部連結	—
盛岡中央市場冷蔵(株)	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡市都南自治振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 盛岡市駐車場公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 岩手育英会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—

たまやま振興（株）	第三セクター等	全部連結	—
（株）盛岡地域交流センター	第三セクター等	全部連結	—
（公財）盛岡地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
（公財）盛岡観光コンベンション協会	第三セクター等	全部連結	—
（株）もりおかパークマネジメント	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ・ 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ・ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 - ※1 岩手県市町村総合事務組合の連結にあたっては、組合から提示された一般負担金額による按分（一部の費目については、一般負担金額による按分ではなく、実態に即した合理的な方法により按分）後の金額により計上しています。
- ・ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

② 出納整理期間の考え方

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けており、財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。

また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

イ 内訳（令和4年3月31日時点における売却可能価格）

事業用資産

土地 1,353,296千円（簿価1,140,027千円）

盛岡市の財務書類＜令和3年度決算＞

令和5年7月発行 盛岡市財政部財政課

〒020-8530 盛岡市内丸12番2号

電話：019-613-8362（直通）FAX：019-622-6211

Mail：zaisei@city.morioka.iwate.jp